

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	人材育成担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成29年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成30年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値	85.6	93.4						
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A		
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	階層別研修、特別研修の実施			○	○	○		
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○	
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○		
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>入庁年度等の区分により職員を一律に受講させる階層別研修については、「人事制度上必須のもの」と「必須とまではいけないもの」とに分類し、前者は現行どおり指名により実施する基本研修として、後者は希望するものが受講できる能力開発研修に再編して実施した。</p> <p>外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施した。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					88.0			93.4
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>能力開発研修の実施により、研修の受講を希望する者に対して研修を実施することになったことが、指標値の向上につながったと思われる。</p> <p>ただ、研修メニューによっては受講者数が少ないものもあったため、次年度は研修スケジュールや研修メニューの選択、職員への通知方法等について検討する。</p> <p>外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施した。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>今後は、研修再編後の効果等の検証、分析を行い、より有効な研修制度の構築に努められたい。</p>				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成					重要度	B	
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする(職員の能力向上)。</p> <p>・債権管理室の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成29年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成30年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成31年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成32年度	完了	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,000	867					
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B			
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回, 滞納整理初任者研修を1回, 私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理初任者研修の開催			○					
2	公債権管理研修の開催					○			
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○					
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4~9月に共同滞納整理を512件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者12人), 6月に私債権等管理研修(受講者18人), 10月に公債権管理研修(受講者13人)を行った。また, 私債権等の所管課7課へのヒアリングを9月に行った。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	未達成	コメント	1,000		867		
		進捗状況【活動】	遅れている		平成28年4月~平成29年3月に共同滞納整理を867件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者12人), 6月に私債権等管理研修(受講者18人), 10月に公債権管理研修(受講者13人)を行った。また, 私債権等の所管課7課へのヒアリングを9月に行った。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは, 市全体の未収債権削減にとり最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し, 共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり, 今後も人材育成の一環として注力すること。					
	方向性	取組み強化							